

児童健全育成賞（数納賞）佳作

新たな児童館まつりからの地域連携 —子どもたち・商店街・児童館、そして地域へ—

東京都八王子市

八王子市立浅川児童館 児童館長 永井 太

1. はじめに

八王子市内高尾山の近くに浅川児童館はある。近隣にはJR・京王高尾駅や小・中学校があり利便性の良い場所に立地し、学童保育所併設館である。午前中は、乳幼児を中心に活動をし、平日の午後や土曜日、日曜日（第4日曜日開館）は日常活動や様々な行事を実施している。中高生世代への対応は、音楽スタジオを兼ねている多目的室でのバンド活動や中高生世代専用の遊具等を備えている。

地域には団体や人材、施設など連携を図るための様々な資源があり、連携には子どもたちにとっても児童館にとっても、有用となる視点が必要である。さらに、連携を長く継続するためには、連携先にとっても有用となる視点も必要である。児童館は、地域に密着できる利点を活かし、子どもたち、地域と連携のために何が必要か、何を求められるのかを見極めていくことが大切である。

また、児童館職員として地域を知るとともに、地域に適した連携方法や調整等を図ることの有用性を感じている。そのため児童館まつりをリニューアルすることで、地域連携にとって有用となるプログラムの構築を進めてきたのである。

2. 八王子市児童館の取り組み

八王子市児童館12館（分館2館を含む）では平成18年度から、新たな取り組みとして利

用対象年齢の拡大（0歳と高校生世代）と利用時間の拡大（19時まで）による充実を図り、中高生世代対応のための様々な事業や活動、地域連携の推進を行ってきた。当時、児童館の新たな事業を推進するため、児童館職員で様々な企画の検討を重ね、5つの事業計画を実施することとした。

これらの事業計画は、中高生世代を対象としつつ、中高生世代が実行委員形式などで参加する事業や児童館のPR活動となるものとし、中高生世代を参加者とする「児童館対抗卓球大会」「ボードゲーム大会」「みんなEnjoyわくわくステージ（何でも発表会）」、そして、中高生世代を実行委員として活躍の場をつくる「中高生が教える科学実験」「児童館・こどもシティ」（以下「こどもシティ」）を児童館全体事業として実施することとなった。

3. 遊びをとおして社会の仕組みを体験する「就労体験型まつり」

従来の児童館まつりは、各児童館で実施方法に違いはあるものの、共通点として参加者にまつり券を発行して、そのまつり券を使って子どもたちが、各ブースの遊びに参加をするものであった。

平成18年度に児童館では新たなまつりのシステムを導入した。この遊びながら社会の仕組みを体験するまつりの原型は海外で始まり、当

時日本でも推進をしていた団体があり広がりを見せていたことから、児童館では情報を収集し、こどものまち「こどもシティ」を児童館全体事業として実施することとした。

このまつりは、子どもたちが仮想のまちの住人となる設定であり、アルバイト体験の対価として、まつり専用通貨を獲得することができる。このまつり専用通貨でのみ会場内で遊ぶことができる仕組みである。

第1回目の実施は、市内児童館10館を5館ずつ2つのグループに分け市内2会場で実施した。毎年、継続実施したことから、ノウハウが蓄積でき、その後、八王子市域を5つのブロックに分けた地区に児童館を2館ずつ担当させ、5カ所にこどもシティを順次拡大して展開することとなった。さらに、各児童館での児童館まつりにも順次導入が進められていく。その過程の中で浅川児童館まつりは、地域の商店街との連携を進めていくこととなった。

4. 商店街との連携による児童館まつり

初回のこどもシティは平成18年度の3月に実施した。自身が、このこどもシティの運営側として参加、体験したことで、その後浅川児童館まつりに就労体験型システムを導入することを決め、同時に地域の商店街店舗でアルバイト体験ができる仕組みを構想した。子どもたちがまつりという遊びをとおして、アルバイト体験によって社会の仕組みを体験する事業に、本当の店舗でのアルバイト体験を取り入れることは、子どもたちと児童館をより地域と密接につなげるきっかけとなると考えたのである。この実現のために大きく2つの取り組みを行うことになる。

1つ目は、地域の商店街へのアプローチである。もともと近隣の高尾駅南口エリアに商店街と商店会の2つが存在しているが、児童館とは、連携どころか、接点がない状況であった。3月にこどもシティを体験して、4月には商店街役員との接点のみ得られたことを手掛かり

に、事業紹介の場を設けてもらうことの検討を了承してもらえたことから始まる。5月初めには、商店街会長を含む役員に対して事業説明の機会を設けてもらうことができ、その席でもう1つの商店会にもつないでもらえる確認ができた。この時は、まつり事業の説明よりも、児童館自体を理解してもらうための労力があつたことの影響が残っている。

2つ目は、自館の児童館まつりの日程を変更したことである。こどもシティの体験後、館内で職員の理解を得られたことから、次年度年間計画で既に確定していた10月の児童館まつりの日程を、早倒して6月実施に変更した。目的は、新たな就労体験型まつりの導入とともに、地域の商店街役員をまつりに招待し、まつりシステムを直接見てもらうことで、商店街との連携に向けた流れをつくるものであった。また、次々年度からの商店街との連携実施を目指していたため、商店街との調整を図るための期間の確保が必要であると考えての対応であった。

6月に実施した就労体験型を導入した浅川児童館まつりでは、商店街・商店会の両役員を来賓に事業を直接見てもらえたことで、その場で連携に向けた賛同を得られたものの、その後の役員会等では事業連携への賛否が分かれている状況が続いていた。そのため、丁寧な説明や説得に奔走したことで、翌年3月の理事会をもって正式な実施決定となる。調整に時間がかかることは当初から想定していたものの、実に1年間を要するものとなった。

実施に向けた次のステップとして、まつり会場の選定と商店街各店舗のアルバイト体験をする子どもたちの受け入れをしてもらうための承諾を得る必要があつた。

子どもたちのアルバイト体験受け入れについては、両役員会の後押しはあるものの、合わせて30を超える店舗に対して各店舗に協力の強要はできない状況にあつた。手順としては商店街役員が運営している店舗に協力を得ることから始める。その後、児童館から直接各店舗の店長に事業説明と事業協力の依頼を行う。この交

渉は粘り強く、何度も調整が必要なものであった。このまつりシステムの有用性には確信を持っていたため、一度実施できることで、その後に賛同いただける店舗は増えていくことも想定していた。また、まつりの連携先は商店街だけではない。まつり会場は広場や公園、団地のスペースなどが密集している商店会エリアを想定していたが、それぞれには管理団体があり、それぞれの団体と交渉する必要があり奔走することとなる。

後に地域の方からも「この2つの商店街・商店会が連携することは初めてです。」と驚きの声を聞くことで、児童館の事業が子どもたちを通じて地域の新たな交流を図る機会を創出することができたと実感した瞬間でもあった。

5. 浅川児童館まつり 「わんぱくシティ」の開催

浅川児童館では「わんぱくフェスティバル」の名称でまつりを開催してきたが、平成19年度から就労体験型まつりとしてリニューアルすることで「わんぱくシティ」の名称に変更して開催し、平成20年度からは、商店街と連携したまつりがスタートする。

商店街との初回の連携実施は子ども（幼児含む）350人を超す参加とボランティアスタッフ70人と賑わいを見せた。こどもシティと同様のシステムを取り入れたことと、自館の状況に合わせたリニューアルには特色がいくつかある。

(1)改善点

①事前申し込み制

当日参加を無くし、定員を設けた上での事前申し込み制とした。目的は大きく2つある。

1つは、浅川児童館で参加申し込みを受けることで、子どもたちや保護者にまつりの内容を事前に説明ができることである。参加者全てが初めてとなる状況では、子どもたちがまつり当日に混乱することが想定できたため、対面で直接説明をできることが当日のスムーズな運営と子どもたちの混乱を防げると考えた。申し込み対応はかなりの負担であったものの、直接質問

を受けることと、その場で説明できることには大きな効果があった。さらに、普段児童館に来ることがない小学生や保護者が児童館に足を運んでもらえたことで、児童館の周知につながることもなった。

説明後にわんぱくシティの住民になるための「住民登録申請書」を手渡している。この住民登録申請書には参加者の氏名と参加登録番号が記入されているため、まつり当日に住民登録申請書を仮想の市役所（受付）に提出すると、参加登録番号により参加者一覧表から照会が容易となる。児童館まで足を運んだことが当日のスムーズな受付となるため、協力のお礼として10キッズ（まつり通貨）がもらえる仕組みとした。

2つ目は、参加人数の把握である。極端な例ではあるが、参加者が100人として、アルバイト体験の受け入れ側の人数が5人しかいなければ、参加者の子どもでアルバイト体験ができない状況が生まれる。また、アルバイト体験の受け入れ先が100人分あるとして、全ての参加者がアルバイト体験に入るとしたら、お客がいなくなる状況が生まれる。この様な状況を無くすためには、適切な調整、管理、参加人数の把握が必要と考えた。

現実的には、参加者の3分の1がアルバイト体験、3分の1がお客、3分の1が仮想のハローワークでアルバイト体験の求人待ちの並び列となることを指標とした。求人に対して雇用先の不足のようではあるが、アルバイト体験時間は25分間のため、長くて25分間待てば順次雇用の枠が戻ってくる。

②景品交換所システム

従来のまつりでは、ゲームブースごとに景品を用意していたが参加する子どもにとっては、興味のない景品をもらうこともあり不満が残る場面もあった。そのため、景品でなく景品引換券を渡すこととした。子どもたちは、この景品引換券を持って新設した「景品交換所」で、数多く並んでいる景品の中から好きな景品を選べる仕組みを導入した。この仕組みにより、子どもたちの興味に沿う景品がもらえるようになる

ことと、景品交換所の新設によりアルバイト体験先の枠を増やすことも目的とした。

③商店街店舗でのアルバイト体験

実際の店舗でアルバイト体験をできることが最大の特徴である。子どもたちにとっても有意義で貴重な体験であり、店舗にとっても交流を図ることのできる機会となっている。また、子どもたちだけでなく、同伴している保護者との交流も生まれている。

アルバイト体験回数は参加者一人につき3回までできるものの、商店街店舗でできるアルバイト体験は1回までである。本来は、何度でも体験させたいところではあるが、店舗側の受け入れ人数枠のバランスからの縛りである。連携初年度、2つの商店街・商店会で合わせて32店舗にアルバイト体験を受け入れてもらうことができた。店舗によってレジ打ちや商品陳列など、アルバイト体験の内容は異なるが、体験専用のワゴンブースを設置してくれた店舗もあった。各店舗には、実際に子どもたちがアルバイト体験をできるだけではなく、どのような職種で、どのような仕事をしているのかを子どもたちに説明することも、とても貴重な体験になることを理解してもらい、その様な対応も行ってもらえるよう依頼をしている。店舗での初めての体験に喜んでいる声を子どもたちからも保護者からも聞くことができた。

④ランチ券の仕組みづくり

このまつりでは、各児童館ブースにアルバイト体験の子どもたちを受け入れるための店長役として、地域関係者や児童館ボランティア等のスタッフの存在が不可欠である。そのため、多くのボランティアに協力を依頼している。

また、一日をかけての協力を依頼することもあり、児童館から謝礼として昼休憩時の弁当を用意していたが、新たな試みとして児童館から商店街役員会に提案をして、ランチ券の仕組みを商店街連携の2回目から導入することとなった。

商店街からの協賛を得て、児童館で用意する弁当代に助成を合わせることでスタッフ用「ラ

ンチ券」を用意することができた。この制度により、スタッフは商店街の飲食店舗限定で、昼休憩時に「ランチ券」を使って昼食をとることができる仕組みとしたことで、商店街は飲食店舗の収益が上がること、スタッフは児童館が用意した弁当より温かく豪華なランチになること、児童館は弁当の用意とその受け渡しの場所の確保と職員配置が不要となり、それぞれの利点が一致した結果の仕組みとなった。

(2)子どもたちが主役のまち

まつり自体は無料で参加できるものの、子どもたちがまつりで遊ぶためには、自分でアルバイト体験によって得る、まつり通貨「キッズ」がなければ遊べないのである。

市役所での受付後、まず子どもたちは考える。もらえたキッズを使い、先にまつりブースで遊ぶか、先にアルバイト体験をするか。先にハローワークに行ってみる。「ちょっと混んでいるなー」とアルバイト体験をやめて、まつりブースに向かう子どもたちもいる。アルバイト体験を終えると、銀行ブースで対価のキッズを受け取ることができる。自分で得たキッズを見ながら使い道を考える。中には、キッズを先に貯めることを選択して、3回までできるアルバイト体験を先に全て行い、たくさん貯めたキッズを使って遊ぶ子どもたちもいる。

商店街店舗でのアルバイト体験は、子どもたちが体験してみたい店舗を選ぶことができる。どの店舗も実際に営業している時間帯でのアルバイト体験の受け入れとなっている。しかし、各店舗で受け入れてもらえる人数枠が決まっているため、必ずしも体験してみたい店舗でできるわけではないのである。まつり会場内は、現金を使えるブースや無料で遊べるブースの用意はないため、キッズを使い切ると、まつりは終了となる。

この仕組みは、就労体験でもあり、社会体験のまつりでもある。通貨流通の仕組みと、その通貨の使い方と様々な選択肢がある社会の仕組みを子どもたちは遊びをとおして模擬体験することができている。このわんぱくシティでは、

社会体験と実際の店舗でのアルバイト体験による地域交流を合わせて実現できる仕組みを構築することができている。

わんぱくシティを立ちあげて2年間実施したところで他の児童館への異動となった。まつりの改良や発展を構想していたところでの異動となるが、子どもたち・商店街・児童館、そして地域に流れを継承してもらえたことで、現在まで13年間続いている事業となっている。今年度、再度の異動により浅川児童館に戻ったが、コロナ禍のためわんぱくシティは中止となる。

6. 就労体験型まつりのその後の展開

浅川児童館からの異動を機に新たに2カ所で、地域の商店会や企業と連携をした就労体験型まつりのシステムを展開することができている。

2カ所目の展開としては、異動先の北野児童館にも近隣に商店会が存在することで、この地域でも商店会と連携したまつりを平成22年度から実施することとした。北野児童館は就労体験型まつりを「こどもタウン」の名称で実施していた。このまつりは毎年11月初めに、児童館ブースのみでアルバイト体験を受け入れる仕組みの実施であった。異動後、職員にわんぱくシティでの実績を説明するとともに、理解を得て、異動の初年度から地域の商店会と連携したまつり事業の展開を進める土台をつくることができた。北野児童館でも、浅川児童館と同様に商店会とのつながりがなく、地域の町会長から商店会会長を紹介してもらえたことで、わんぱくシティの実績を踏まえた事業説明をすることができている。事業説明もわんぱくシティの実績があるため、写真や映像を使用することができ、商店会長や商店会役員会において、より早い理解を得られる状況となり、比較的早い段階で商店会役員会から連携の承認をもらうことができていた。

各店舗への交渉は児童館が行うため、11月実施の実現までには期間が短いこともあり、初年度は試験的な実施方法を児童館から商店会役

員会に提案をした。試験的な導入として、商店会加盟店である郵便局に出前ブースをまつり会場に設けてもらうこととした。こどもタウンの会場に郵便局を出店してもらうことで、子どもたちのアルバイト体験受け入れ先の店舗とし、次年度の商店会との連携を見据えた、今回限定の導入であった。

この地域の特徴として、北野児童館の近隣にある京王北野駅前から広域に商店会店舗があるため、まつり会場となる北野児童館エリアから徒歩圏内の近隣商店会店舗のみを対象を絞り協力を求めることとした。また、子どもたちがまつり会場から安全に移動できるように交通安全協会にも協力を得て、各ポイントで誘導等の見守りに参加してもらうこともできた。

アルバイト体験を受けてもらえる商店会店舗は12店舗からはじまり、継続して実施した中で18店舗まで増えることとなる。

事前申し込みやランチ券の仕組みなど、わんぱくシティのシステムと同じように導入することもできている。また、小学生による子ども実行委員会では、まつりポスターの作成やまちづくり（ブースの希望）などの意見を取り入れる活動も同時に行うことができている。近隣の中学校生徒会にも協力を得て、当日は地域の大人スタッフと一緒に店長役として参加してもらうことや、実施年数を重ねることで、まつり会場は児童館ブースのみであったものから、NPO団体や学童保育所によるブース出展など、子どもたちにとっても魅力のあるブースづくりもできている。さらに、子ども実行委員会の意見により「スライム工場」ブースや「消防署」の設置なども行ってきた。消防署の仕組みは、地域の消防団に協力を得て、小型消防車を会場内に設置して、消防団員による消火器訓練や消防車に乗車などが体験できるブースとなっている。

また、地域には大きな食品工場を有する企業があり、その企業との連携で、まつりの景品として自社製品の協賛を受けることもできていた。

北野児童館での商店会と連携した就労体験型まつりは10年実施したところで異動となる。

このまつりも継続実施をしているが、今年度はコロナ禍のため中止となっている。

3ヵ所目は、企業と連携した就労体験型まつりである。

北野児童館では、先に述べたこどもシティをもう1つの児童館と2館合同で実施をしてきた。こどもシティは児童館のない地域での実施を目的とし、5年間を目途に実施地域の新設定を目標としていた。そのため、北野児童館配属から3年目に、こどもシティの次の実施先として、八王子市の中心市街地であるJR八王子駅ロータリーに面している12階建て商業ビル内のテナントを管理している企業との連携を模索した。

この商業ビルを実施場所として選んだ理由は、11・12階エリアが公的機関による貸出スペースであり、大ホールやセミナー室を全て借り上げることで、まつり会場としてのスペースを確保できることである。室内でのまつり実施が可能となることで、天候によるプログラム変更の必要がない利点がある。これは、わんぱくシティやこどもタウンの屋外実施では大きな障壁となっていたことである。さらに、商業ビル内には60前後の店舗があり、1つの企業がほとんどの店舗管理をしていたため、商店会と同様の手順で連携できる算段を持っていた試みであった。

この試みでの課題は会場使用料の捻出であった。当時、八王子市の消費生活センターが、この事業の「消費生活と子ども」の視点に関心を寄せていることから、調整を図った結果、消費生活センターが共催となることで、東京都の補助金を活用できたことが実施に向けての大きな流れとなった。この流れも2年間の限定であったため、次に企業の多摩地区広域を担当する社会貢献活動組織からの協賛につながっていくこととなる。

ここでも浅川・北野児童館で培ってきたまつりのシステムを継承して実施できている。今年度まで8年間継続している中で、毎年商業ビル内の20店舗前後がアルバイト体験の受け入れを引き受けてくれている。当時の先行実施の2年間は、年3回の就労体験型まつりの企画・準

備・運営をしていたこととなる。

7. 地域連携の意義

児童館の活動には「子どもたちのために」が根源にある。そのための地域連携には、大きく2つの効果がある。

1つは児童館に来館する子どもや保護者のためのものである。地域にある様々な資源を活用して、子どもたちや保護者に有意義な体験や経験を提供できることである。

もう1つは、児童館を介した地域のネットワークが構築されていくことであり、地域の子育て力の向上に寄与することにつながっている。地域では、子どもたちのためにとの思いを持つ人々や組織もあるが、実際にどのようにすることが有効的なものなのか、どのような手法があるのかと、模索していることがある。そこに児童館による支援が地域の子育て力の向上に寄与する機会となり、児童館がネットワークに介することで、ネットワークをさらに広げ、有効に活用することが可能となっている。

3つのまつりをとおして共通することは、商店会や企業も「地域貢献」をキーワードに地域とのつながりを求めていることや、どのように子どもたちを集めれば良いのか、周知の方法などを模索していることを知ることができた。

まつりを実施することで70人のボランティアスタッフを集めていること自体が、既にネットワークの構築にもつながっている。さらに、児童館という子どもたちを介した働きかけや、児童館職員による連携が地域に対して、より有効な支援となっていることを示していくこともできている。

他にも、京王北野駅前のメイン道路を使っただけの大きな地域まつりの実施に向けて商店会・町内会が動き出したときに、北野児童館にも声がかかり実行委員として連携を図ることができている。

まつりの立ち上げや運営に係る知識や手法を、児童館が積み重ねてきた知識や経験から提供することで、開催につながる支援ができている。

また、児童館が商店会と子ども関連施設等をつなげることにも大きな役割を果たすことで、地域に対しても児童館の役割を周知していくこととなっている。

8. 課題と展望

地域と連携する事業として、時には規模が大きくなり調整事が多岐にわたり、事業を推進することや児童館内での引継ぎなどに労力を注ぐ必要がある。また、子ども実行委員会などによる子どもの意見を取り入れることが形式的になりがちとなるので、その点にも力を注いでいく必要がある。

児童館を拠点とする事業に比べ、児童館のない地域での地域連携では、まずは「児童館とは」の理解を求め、手探りでの連携推進となる。これは児童館が拠点として存在する地域と全く違う状況である。そのため児童館職員のスキルが求められる状況にもある。地域に対して信用信頼を得るためには、様々な努力や対応が求められるが、小さなことでも一度信用・信頼を得られたことで、そこから関係性が広がっていくことの積み重ねが大切であり、これまでの児童館活動における自身の指標にもなっている。

9. 最後に

地域連携のための手法や方法は様々ある。まずは自分の地域を知ることから始まるが、地域にある人材や組織、環境により、その地域に適した連携方法を模索していくことも児童館職員に求められている。児童館と地域との連携が広がることにより、児童館の存在感が広がっていく。今回はまつりという手法による地域連携ではあるが、確かな手ごたえを得ることができた。これらのまつりが継続していることは、地域の方々や子どもたち、商店街・商店会、児童館の連携による賜物である。